変額個人年金保険

特別勘定の月次運用実績レポート

2022 年 7 月度

＜目次＞

1. 特別勘定の種類 1 ページ
2. 特別勘定の運用実績・状況 1 ページ
3. 運用環境の主な状況 2 ページ
4. ［参考情報］投資信託の運用実績・状況 3-4 ページ
5. 当保険商品のリスク・諸費用・ご留意いただきたい事項 5 ページ

［引受保険会社］

アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-911-999

月～金 9:00～18:00 土 9:00～17:00

（日・祝日および12月30日～1月4日を除く）

https://www.axa.co.jp/

当保険商品は、現在、新規のお申し込みをお受けしておりません。
当資料は、特別勘定の運用実績等をご契約者さまへお知らせするための資料であり、生命保険契約の募集および投資信託の勧誘を目的としたものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご了承ください。
アクサ生命は、「運用環境の主な状況」などを信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。また、「運用実績・状況」に係る内容はいかなるものも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定の種類

特別勘定［ファンド］名	運用方針	主な運用対象の投資信託	投資信託の委託会社
グローバル株式型	主に世界各国の株式に分散投資することによって、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。	グローバル成長株ファンド	日興アセットマネジメント株式会社
グローバル債券型	主に世界各国の公社債などに分散投資することによって、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。	グローバル・ボンド・ファンドVA ＜適格機関投資家専用＞	アバディーン・ジャパン株式会社

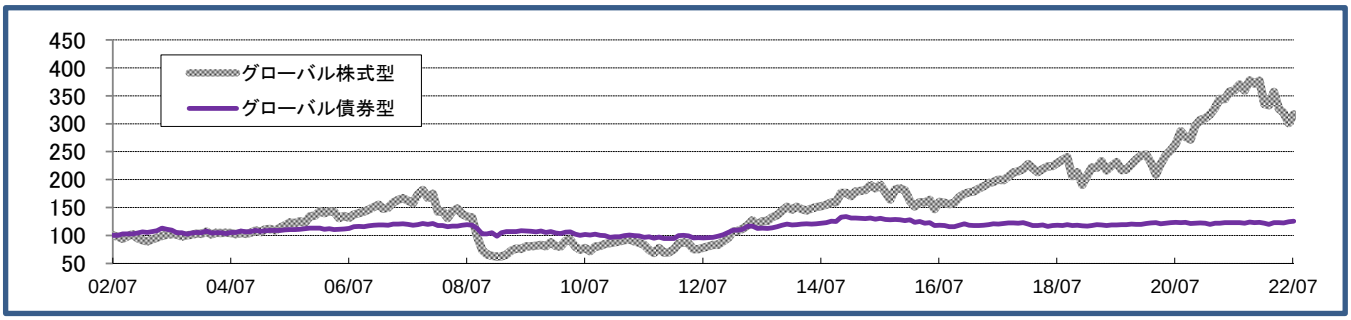
※特別勘定の種類、運用方針および委託会社等の運用協力会社は、法令等の改正または効率的な資産運用が困難になる等の理由により、変更されることがあります。なお、委託会社等の運用協力会社については、運用成績の悪化等、当社がお客さまの資産運用にふさわしくないと判断した場合、変更させていただくことがあります。
※特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

特別勘定の運用実績・状況

(2022年7月末現在)

■ 特別勘定のユニット・プライスの推移

※特別勘定のユニット・プライスは特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



特別勘定名	ユニット・プライス 2022年7月末	騰落率（%）					
		1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
グローバル株式型	316.36	5.09	△ 3.15	△ 5.55	△ 12.06	36.74	216.36
グローバル債券型	125.69	0.92	2.14	3.24	2.07	5.69	25.69

※ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
※騰落率は、当月末における、上記各期間のユニット・プライスの変動率を表しています。
※各特別勘定のユニット・プライスは、アクサ生命ホームページにて各営業日にご確認いただけます。

■ 特別勘定資産の内訳　千円単位

	グローバル株式型		グローバル債券型	
	金額	%	金額	%
現預金・その他	217,391	4.4	53,963	4.0
その他有価証券	4,757,910	95.6	1,287,860	96.0
合計	4,975,302	100.0	1,341,823	100.0

※各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。
※金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

運用環境の主な状況

（2022年7月末現在）

■ 日本株式市場

日本株式市場は上昇し、TOPIX（東証株価指数)は前月末比+3.71%の1,940.31ポイントで終えました。月初より与党の参院選の勝利等を好感して上昇して始まりました。その後、FRB(連邦準備制度理事会）が0.75%の大幅な利上げを行ったものの、米国の長期金利の安定化等により欧米の株式市場が上昇したことを好感して日本株式市場は上昇しました。

日本小型株式市場は上昇しました。

■ 外国株式市場

米国株式市場は上昇し、NYダウ工業株30種は前月末比+6.73%の32,845.13ドルで終えました。先行きの景気減速観測の台頭やFOMC（連邦公開市場委員会）後のパウエル議長の発言により、利上げの加速に対する警戒感が薄れ、米国株式市場は上昇しました。

欧州株式市場は上昇し、独DAX指数は前月末比+5.48%、仏CAC40指数は前月末比+8.87%で終えました。ECB（欧州中央銀行）の利上げ幅は市場の想定よりも大幅であったものの、欧州の長期金利が低下したこと等を好感して、欧州株式市場は上昇しました。

新興国株式市場は下落しました。先進国リート市場は上昇しました。

■ 日本債券市場

10年国債の金利は低下（価格は上昇）し、月末には0.185%となりました（前月末0.231%）。米国、欧州の中央銀行が利上げを行ったものの、先行きの景気減速観測が台頭したことやパウエル議長による今後の利上げに対するコメントが市場の想定よりも緩やかなものであったことから、欧米の長期金利が低下し、その影響を受けて日本の長期金利は低下しました。

■ 外国債券市場

米国債券市場では10年国債の金利は低下（価格は上昇）し、月末には2.649%となりました（前月末3.013%）。7月の米国の利上げは、0.75%と大幅な引き上げになったものの、先行きの景気減速に対する懸念が台頭してきたことや、パウエル議長の今後の利上げに対する発言が市場の想定よりも緩やかであったことから、利上げの加速に対する警戒感が薄れ、米国の長期金利は低下しました。
米国ハイ・イールド債券市場は価格が上昇しました。

欧州債券市場においては、独10年国債の金利は低下（価格は上昇）し、月末には0.817%となりました（前月末1.336%）。ロシアのウクライナ侵攻を受けてエネルギー価格高が進む中、市場の想定よりも大幅な利上げが行われたことから、景気減速懸念が台頭し、欧州の長期金利は大幅に低下しました。

■ 外国為替市場

米ドル/円相場は前月末比−2.07円の134.61円となりました。米国の大幅な利上げがあったものの、急激な利上げによる先行きの景気減速懸念から、米国長期金利が低下したこと等を受け、米ドル安円高の展開となりました。

ユーロ/円相場は前月末比−5.42円の137.25円となりました。エネルギー価格高が進む中、ECBが市場の想定よりも大幅な利上げを行ったことから、欧州景気が減速するとの懸念が高まり、長期金利が低下したこと等を受けてユーロ安円高の展開となりました。

※上記の内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

グローバル株式型

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　(2022年7月末現在)

グローバル成長株ファンド

日興アセットマネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

日本を含む世界各国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に投資を行ない、中長期的な観点から、
日本を含む世界各国の株式市場全体の動き（MSCIワールド指数（ヘッジなし・円ベース））を上回る投資成果の獲得を目指します。

■ 純資産総額

53.41 億円

■ 設定日

2001年10月2日

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	5.48	△ 2.94	△ 5.15	△ 11.29	44.93	340.51
BM	3.66	0.83	5.13	7.82	52.38	228.81
差異	1.82	△ 3.76	△ 10.28	△ 19.11	△ 7.45	111.71

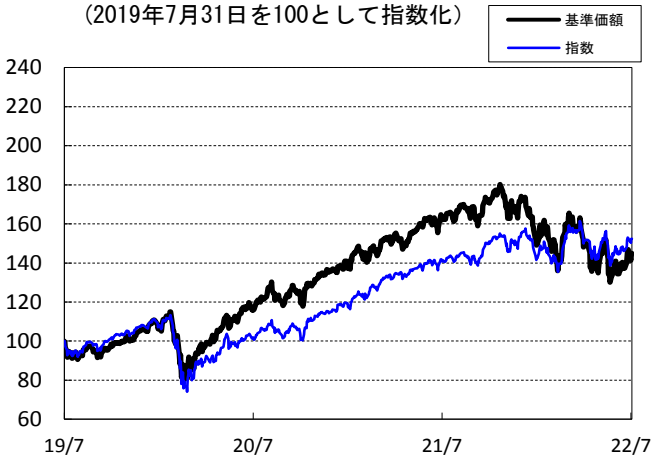
■ ベンチマーク

MSCIワールド指数（ヘッジなし・円ベース）

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

■ 基準価額の推移

＜分配金込み基準価額の指数化グラフ＞
（2019年7月31日を100として指数化）



■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数　66

	銘柄	通貨	業種	%
1	AMAZON.COM INC	アメリカドル	小売	5.0
2	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	メディア・娯楽	4.1
3	MASTERCARD INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	3.1
4	T-MOBILE US INC	アメリカドル	電気通信サービス	2.7
5	ELI LILLY & CO	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	2.4
6	BLACKSTONE INC	アメリカドル	各種金融	2.2
7	AMERICAN EXPRESS CO	アメリカドル	各種金融	2.2
8	SALESFORCE INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.1
9	ANGLO AMERICAN PLC	イギリスポンド	素材	1.9
10	ASTRAZENECA PLC	イギリスポンド	医薬品・バイオテクノロジー	1.8

※「株式組入上位5ヵ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、
対純資産総額比です。
「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

■ 資産構成比(%)

国内株式（先物含む）	4.9
外国株式（先物含む）	90.5
CB	0.0
公社債	0.0
現金その他	4.6

■ 株式組入上位5カ国(%)

1	アメリカ	61.0
2	オランダ	6.6
3	イギリス	5.8
4	日本	5.0
5	スイス	3.8

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。

グローバル債券型

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　(2022年7月末現在)

グローバル・ボンド・ファンドVA＜適格機関投資家専用＞

アバディーン・ジャパン株式会社

■ 投資信託の特徴

主としてFS日本債券マザーファンド受益証券およびFS海外高格付け債マザーファンド受益証券を通じて、日本を含む世界主要国の公社債に分散投資します。FTSE世界国債インデックス（円ヘッジなし）をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指します。各マザーファンド受益証券の組入れにあたっては、原則として上記のベンチマークの地域別構成比率を考慮した上で、各マザーファンド受益証券の投資対象となるアセット・クラスのリスク・リターン分析等を行い、基本的に毎月、資産配分の見直しを行います。ただし、市況が大きく変動した場合などには、適時、資産配分の見直しを行うことがあります。原則として為替ヘッジは行いません。ただし、為替動向等により円高が見込まれる場合には、為替ヘッジを行うこともあります。

■ 純資産総額

128 億円

■ 設定日

2002年8月1日

■ 基準価額・ベンチマーク（BM）騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.10	2.67	4.23	3.94	11.44	78.23
BM	0.13	0.62	2.76	1.50	10.41	102.82
差異	0.97	2.05	1.47	2.43	1.03	△ 24.59

■ ベンチマーク

FTSE世界国債インデックス（円ヘッジなし）

■ 基準価額の推移

注）FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ 債券組入上位10銘柄

組入銘柄数　80

	銘柄	通貨	償還日	クーポン（%）
1	アメリカ国債	USD	2025/4/30	0.375
2	ドイツ国債	EUR	2025/2/15	0.500
3	ドイツ国債	EUR	2032/2/15	0.000
4	日本国債	JPY	2025/6/20	2.100
5	メキシコ国債	MXN	2031/5/29	7.750
6	ドイツ国債	EUR	2023/10/13	0.000
7	アメリカ国債	USD	2041/8/15	1.750
8	オーストラリア国債	AUD	2027/11/21	2.750
9	アメリカ国債	USD	2050/5/15	1.250
10	日本国債	JPY	2027/3/20	2.100

※各表の比率は投信の純資産額に対する比率です。

■ 債券組入上位5地域

	地域	比率（%）
1	アメリカ	19.29
2	ドイツ	16.34
3	日本	13.48
4	イタリア	5.89
5	フランス	5.75

■ 債券組入上位5通貨

	通貨	比率（%）
1	ユーロ	42.35
2	米ドル	19.29
3	日本円	13.48
4	豪ドル	5.65
5	ﾒｷｼｺﾍﾟｿ	5.00

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。

当保険商品のリスク・諸費用・ご留意いただきたい事項

投資リスクについて

当保険商品の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等にともなう投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等がお受け取りになる金額の合計額が、払込保険料の合計額を下回る場合があります。保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

諸費用について

項目	目的	費用	ご負担いただく時期
保険関係費	保険契約の締結、維持および管理等に必要な費用（死亡給付金、災害死亡給付金を支払うための費用を含みます。）	特別勘定の資産総額に対して年率1.6%	据置（運用）期間中、特別勘定の資産総額に対して年率/365日を積立金から毎日控除します。
資産運用関係費＊1	特別勘定の管理・運用にかかる費用（特別勘定の運用対象となる投資信託の信託報酬等を含みます。）	グローバル株式型 年率1.2100%程度 グローバル債券型 年率0.4620%程度	据置（運用）期間中、各特別勘定の運用対象となる投資信託において、信託財産に対し左記の率を乗じた金額が、信託報酬として毎日控除されます。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、保険契約の維持、管理に必要な費用	毎月500円	ご契約時は一時払保険料から、以降の据置（運用）期間中は月単位の契約応当日始に積立金から控除します。
解約控除	解約または減額するときに必要な費用	積立金額に対して10%～1%（経過年数に応じ）	解約時に積立金（減額時は減額に相当する積立金）から控除します。
年金管理費＊2	年金の支払・管理等に必要な費用	支払年金額に対して1%	年金支払開始日以降、年金支払日に控除します。

＊1　資産運用関係費は将来変更されることがあります。
＊2　年金支払特約、年金支払移行特約によりお受け取りいただく場合は、記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

当保険商品は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者が投資信託を直接に保有されている訳ではありません。特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。当保険商品の詳細につきましては、「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」（「特に重要なお知らせ（注意喚起情報）」）「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」などをご覧ください。ご契約の時期によっては、書面の種類や名称などが異なる場合があります。